

首相の説明 意味不明

戦争法案への批判が広がるなか、安倍首相は、この間、民放テレビに相次いで出演し、法案について説明しました。

ところが模型まで使ったのは、「母屋」や「離れ」から日本に飛び火する「火事」を「消火」し「切れ目のない安全保障」を図るといふも

れば済みですが、「戦争」は武力行使をすれば相手から反撃されます。根本的に性格が異なることを「例え話」に使う説明

するのには、「安倍首相が法案を説明する論理も能力もないことを、自ら証明するもの」(日本共産党の志位和夫委員長)で

といさめる場面も。ツイッターでは「生肉(火災の模型)の説明は何だったのか」「全く意味不明」などの疑問や批判が殺到し、「炎上」しました。

安倍首相のテレビ説明は自民党内でも不評で、22日の党総務会では「例え話を使わず論破していく方がわかりやすい。聞いていてすっきりしない」などの声が出ています。

自民党の高村正彦副総裁は19日放送のNHK番組で「なぜ国民の理解が得られないのか」と問われ、「衆院では与党の質問時間が短かったから」と発言。衆院特別委で質疑時間を野党優先に割り当てたことを国民の理解が得られていない原因に挙げました。与党の質問時間にかかわりなく、政府はいくらでも答弁ができたはず。答弁すればするほど国民の批判が高まったというのが事実です。



元法政大教授 五十嵐 仁さん

戦争法案の廃案に向けては、三つのことが重要です。

一つは、戦後最長の会期延長によって、かえって法案の危険性が知れ渡り、反対がさらに強まるチャンスが拡大したことです。

二つ目は、自民党の改選議員は来夏の参院選への影響を懸念し、公明党の支持母体である「創価学会」では法案成立反対

政権に数々の山

が多数で、両党ともツレンマ(板ばさみ)を抱えています。そして第三に、これから2カ月、安倍政権には数々の山が立ちほだかります。「戦後70年談話」、原発再稼働、沖縄新基地に加え、TPP(環太平洋連携協定)、選挙制度改革、労働の規制緩和、岩手県知事選などで

支持率急落の中、これらの山を乗り越えて法案を成立させられるのか。「廃案」の声が圧倒的多数になり、「やれるものならやってみろ」という状況に追い込まれる可能性は十分にあります。

たたかikai高揚 自公は動揺